

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	205,368,165	195,660,277	実質収支比率	5.3	6.3				
市町村名	杉並区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	7,231,087	8,139,030	経常収支比率	82.1	81.7				
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	472,455	504,422	(※1)	( 82.1 )	( 81.7 )				
					近畿	×	実質収支	6,758,632	7,634,608	標準財政規模	127,665,262	121,218,340				
					中部	×	単年度収支	-875,976	-1,147,091	財政力指数	0.61	0.63				
人口	平成27年国調(人)	563,997	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	5,756,680	8,317,328	公債費負担比率	2.0	1.9				
	平成22年国調(人)	549,569			山振	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	2.6			低開発	×	積立金取崩し額	2,451,438	2,400,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	574,118	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	2,429,266	4,770,237	連結実質赤字比率	-6.0	-6.2			
	うち日本人(人)	555,542	第1次	469	436			基準財政収入額	69,069,455	67,091,966	資金不足比率(※4)	-	-			
	平31.01.01(人)	569,132		0.2	0.2			基準財政需要額	116,034,743	109,992,598						
	うち日本人(人)	551,410	第2次	27,407	25,303			標準税収入額等	127,665,262	121,218,340						
	増減率(%)	0.9		12.6	12.1			経常経費充当一般財源等	106,045,056	102,504,885						
	うち日本人(%)	0.7	第3次	189,732	182,980			歳入一般財源等	142,319,954	140,092,836						
面積(km <sup>2</sup> )	34.06	87.2		87.7			地方債現在高	33,351,016	30,593,974							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	16,559					うち公的資金	20,459,623	19,455,524								
世帯数(世帯)	312,001					債務負担行為額(支出予定額)	34,140,188	38,966,539								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,351,016	30,593,974					
	市区町村長	1	11,130		一般職員	3,304	9,931,824	3,006	うち公的資金	20,459,623	19,455,524					
	副市区町村長	2	8,919		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	150,000	100,000					
	教育長	1	7,644		うち技能労務職員	353	1,071,708	3,036	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議長	1	8,560		教育公務員	105	353,151	3,363	財政調整基金	45,806,385	42,501,143					
	議会副議長	1	7,746		臨時職員	-	-	-	減債基金	17,280	16,269					
	議会議員	46	5,957		合計	3,409	10,284,975	3,017	その他特定目的基金	12,111,012	10,427,276					
						ラスパイレス指数			99.0							
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(2) 用地会計		(3) 国民健康保険事業会計		(4) 介護保険事業会計		(6) 特別区人事・厚生事務組合		(7) 特別区競馬組合		(11) 杉並区スポーツ振興財団						
		(5) 後期高齢者医療事業会計				(8) 東京二十三区清掃一部事務組合		(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(13) 杉並区土地開発公社		○				
						(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(14) 下井草駅整備						
										(15) 杉並区成年後見センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	66,761,446	32.5	66,761,446	51.7	普通税	66,741,771	100.0	-
地方譲与税	757,228	0.4	757,228	0.6	法定普通税	66,741,771	100.0	-
利子割交付金	205,166	0.1	205,166	0.2	市町村民税	63,867,123	95.7	-
配当割交付金	1,021,330	0.5	1,021,330	0.8	個人均等割	1,169,301	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	631,350	0.3	631,350	0.5	所得割	62,697,822	93.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
地方消費税交付金	9,189,333	4.5	9,189,333	7.1	法人税割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	220,892	0.1	220,892	0.2	軽自動車税	186,206	0.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,688,442	4.0	-
自動車税環境性能割交付金	78,055	0.0	78,055	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	1,287,095	0.6	1,287,095	1.0	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	270,040	0.1	270,040	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	37,540	0.0	37,540	0.0	目的税	19,675	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,431	0.0	2,431	0.0	法定目的税	19,675	0.0	-
子ども・子育て支援臨時交付金	977,084	0.5	977,084	0.8	入湯税	19,675	0.0	-
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	80,151,895	39.0	80,151,895	62.1	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	47,030	0.0	47,030	0.0	合計	66,761,446	100.0	-
分担金・負担金	1,928,340	0.9	-	-				
使用料	4,021,511	2.0	1,578,648	1.2				
手数料	822,419	0.4	-	-				
国庫支出金	30,908,763	15.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,468,770	23.6	46,965,288	36.4				
都道府県支出金	16,867,140	8.2	-	-				
財産収入	778,261	0.4	199,911	0.2				
寄附金	69,845	0.0	-	-				
繰入金	5,727,135	2.8	-	-				
繰越金	8,139,030	4.0	-	-				
諸収入	2,121,026	1.0	151,028	0.1				
地方債	5,317,000	2.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	205,368,165	100.0	129,093,800	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.8	96.8
(%)	年	98.7	96.7
		-	-
		-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,879,570	実質収支	366,507
上水道	-	再差引収支	366,507
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	90,309
交通	-	被保険者数(人)	120,679
電気	-	被保険者	126
国民健康保険	5,415,935	1人当り	-
その他	12,463,635	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	264
		保険給付費	-

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	906,265	0.5	-	906,265	
総務費	29,017,777	14.6	1,919,488	26,407,508	
民生費	106,962,423	54.0	5,875,764	62,158,507	
衛生費	13,742,991	6.9	148,466	12,434,501	
労働費	794,341	0.4	341,490	446,446	
農林水産業費	127,424	0.1	9,350	116,390	
商工費	1,516,605	0.8	39,280	673,009	
土木費	15,756,320	8.0	8,957,082	8,926,138	
消防費	933,010	0.5	331,295	864,879	
教育費	25,576,813	12.9	8,359,310	19,360,254	
災害復旧費	14,647	0.0	-	7,412	
公債費	2,788,462	1.4	-	2,787,558	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	198,137,078	100.0	25,981,525	135,088,867	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	98,341,835	49.6	62,407,457	60,989,886	47.2	
人件費	37,124,937	18.7	33,891,360	32,885,042	25.5	
うち職員給	22,833,468	11.5	22,240,945	-	-	
扶助費	58,430,975	29.5	25,731,078	25,319,825	19.6	
公債費	2,785,923	1.4	2,785,019	2,785,019	2.2	
元利償還金	2,785,923	1.4	2,785,019	2,785,019	2.2	
内訳	うち元金	2,559,958	1.3	2,559,054	2,559,054	2.0
	うち利子	225,965	0.1	225,965	225,965	0.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	73,799,071	37.2	61,883,161	45,055,170	34.9	
物件費	34,279,976	17.3	29,443,088	26,662,840	20.7	
維持補修費	1,323,476	0.7	878,967	867,617	0.7	
補助費等	10,346,467	5.2	6,504,598	4,719,332	3.7	
うち一部事務組合負担金	1,942,209	1.0	1,942,209	1,368,303	1.1	
繰出金	17,879,570	9.0	15,157,041	12,805,381	9.9	
積立金	9,943,056	5.0	9,872,941	-	-	
投資・出資金・貸付金	26,526	0.0	26,526	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	25,996,172	13.1	10,798,249	-	-	
うち人件費	1,111,910	0.6	1,111,910	-	-	
普通建設事業費	25,981,525	13.1	10,790,837	-	-	
うち補助	6,288,227	3.2	1,831,120	-	-	
うち単独	19,675,187	9.9	8,941,606	-	-	
災害復旧事業費	14,647	0.0	7,412	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	198,137,078	100.0	135,088,867	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

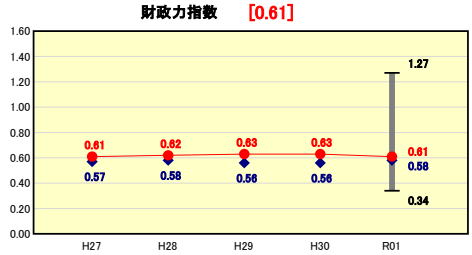
令和元年度 東京都杉並区

人口	574,118人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	555,542人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.06km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-6.0%
歳入総額	205,368,165千円	将来負担比率	-%
歳出総額	198,137,078千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	6,768,632千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区
標準財政規模	127,665,262千円		
地方債現在高	33,351,016千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

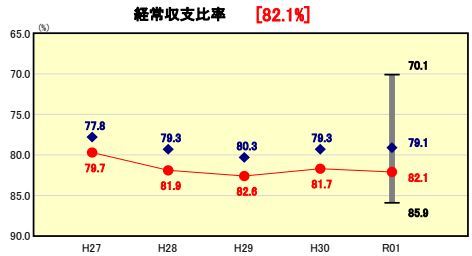
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

対前年度比0.02ポイント減の0.61となった。区は、平成24年3月に策定した杉並区総合計画の中で「行財政改革基本方針」を定め、特別区民税等の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。今後とも、平成30年度に改定した行財政改革推進計画に基づき、財源の確保や、事業運営・執行方法の見直しなどに引き続き取組み、財政の健全化に努めていく。

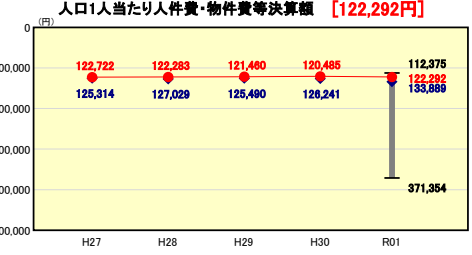
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

特別区民税や特別区財政交付金などの増収により分母である歳入が増となった一方、保育関連経費など扶助費や退職者の増加に伴う人件費などの増により分子である歳出が増となったことから、対前年度比0.4ポイント増の82.1%となった。平成30年度に見直した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に規定する指標の1つである『行政コスト対税収等比率』など、今度も財政構造の弾力性について留意する。

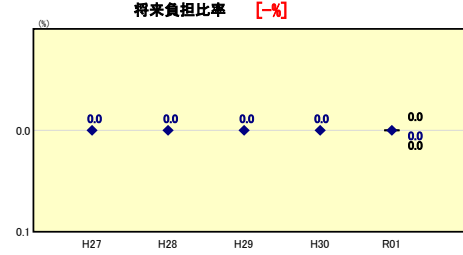
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成24年3月に定めた「行財政改革基本方針」等に基づき、職員数の削減、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進等を着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。引き続き経費の抑制に努め、効率的な行財政運営に努めていく。

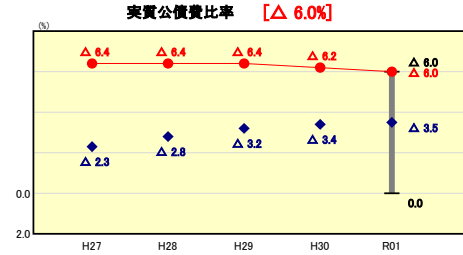
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続して生じていない。

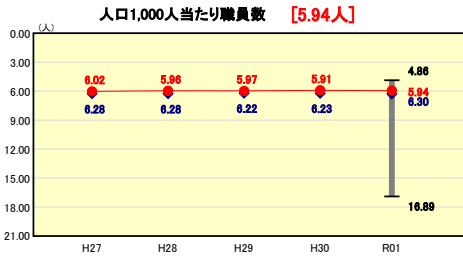
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

老朽施設の改築・改修や公園の整備等の経費の増に伴い、区債残高は増加傾向にあるものの、基金と区債をバランスよく活用した財政運営に努めている結果、類似団体内で最も良い数値となっている。今後も、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行する。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていく。

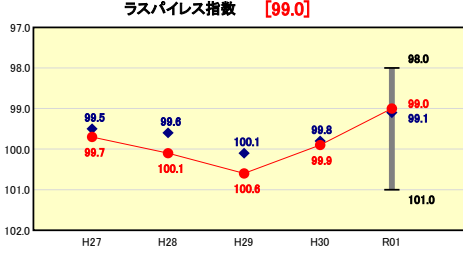
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たり職員数は、類似団体平均より0.36人少ない5.94人となっている。これは、事務事業の見直し等により、職員数の適正管理に努めてきた結果である。今後も、増大する行政需要への対応と組織の活性化を図りつつ、職員数の適正管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

行政系人事・給与制度改革に伴う職員構成等の変化により、対前年度0.9ポイント低下し99.0となっている。類似団体平均、全国市平均とほぼ同水準にあるが、引き続き職員給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

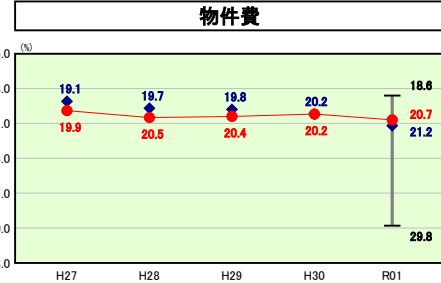
東京都杉並区

## 経常収支比率の分析

人口	574,118	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	555,542	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	34.06	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-6.0	%
歳入総額	205,368,165	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	198,137,078	千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実収収支	6,758,632	千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	127,665,262	千円			
地方債現在高	33,351,016	千円			

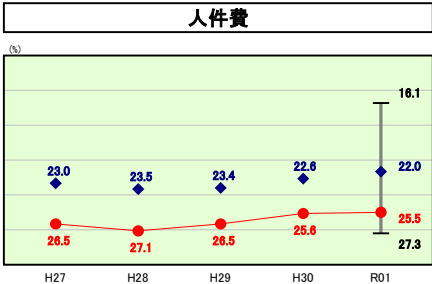


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



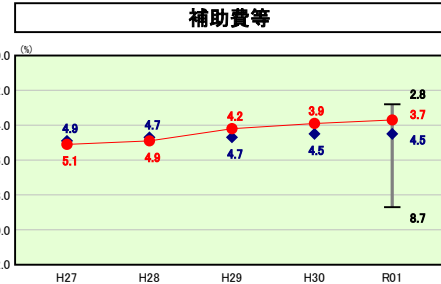
類似団体内順位 11/23 全国平均 15.0 東京都平均 19.0

**物件費の分析欄**  
 民営化・民間委託の推進により、増加傾向にある。今後とも、平成24年3月に定めた「行財政改革基本方針」等に基づき、民営化・民間委託を着実に進めていく。



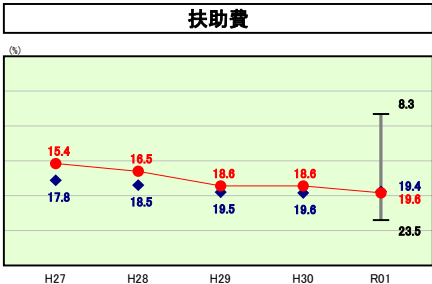
類似団体内順位 19/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.0

**人件費の分析欄**  
 定年退職者の増による退職手当の増などに伴い人件費は増となったが、比率としては対前年度比0.1ポイント減の25.5%となった。  
 今後も、事業運営の改善や執行方法の見直し、AI（人口知能）など新たな技術の活用や民間事業者等の多様な主体を活用したサービス提供を進めるなど、効率的な行政運営に努めていく。



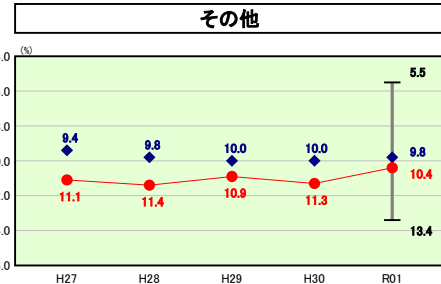
類似団体内順位 3/23 全国平均 10.3 東京都平均 10.6

**補助費等の分析欄**  
 清掃一部事務組合分担金の減などにより、対前年度比0.2ポイント減の3.7%となった。  
 このほか、補助金については、補助金検証・評価シートや事務事業評価による効果検証を徹底し、絶えず見直しに取り組むとともに、事務の適正執行に努めていく。



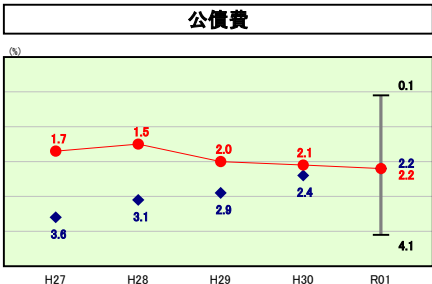
類似団体内順位 13/23 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

**扶助費の分析欄**  
 「待機児童ゼロ」の継続・「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備するための認可保育所の整備に伴う保育関連経費の増や、障害者の社会参加をさらに促進するための移動支援事業等の見直しに伴う障害者福祉費の増などにより、扶助費は今後も増加が見込まれる。



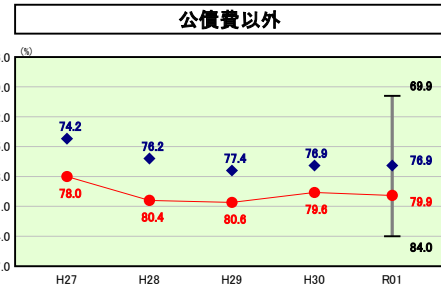
類似団体内順位 13/23 全国平均 13.1 東京都平均 13.8

**その他の分析欄**  
 維持補修費の減や介護保険事業会計への繰出金の減などによる繰出金の減により、対前年度比0.9ポイント減の10.4%となった。



類似団体内順位 11/23 全国平均 16.5 東京都平均 9.2

**公債費の分析欄**  
 満期一括償還に備えた減債基金への積立金の増などにより、対前年度比0.1ポイント増の2.2%となった。  
 引き続き、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債の発行にあたっては財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行う。



類似団体内順位 19/23 全国平均 77.1 東京都平均 82.8

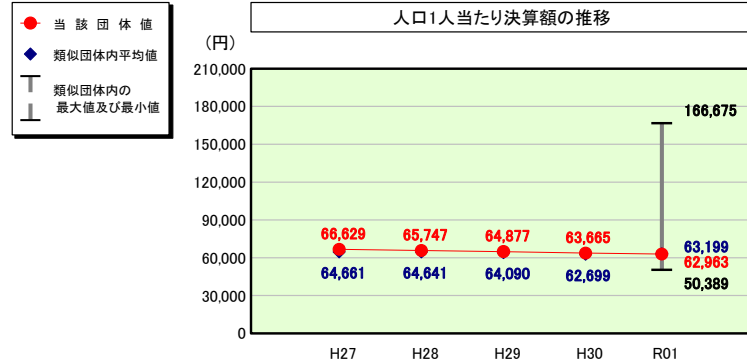
**公債費以外の分析欄**  
 扶助費の増などにより、類似団体の平均を3.0ポイント上回っている。  
 今後も保育待機児童対策等の足元の行政需要に着実に応えつつ、事業の効率的な執行により経費の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都杉並区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

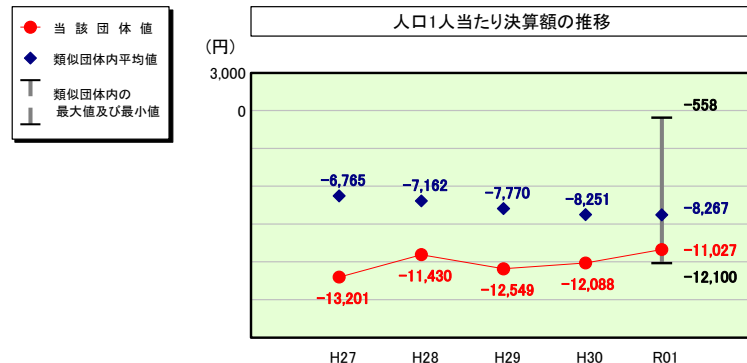
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	37,124,937	64,664	62,629	▲ 3.2
賃金 (物件費)	192,088	335	1,046	▲ 68.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	402,308	701	841	▲ 16.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	947,036	1,650	2,247	▲ 26.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,111,910	1,937	1,478	▲ 31.1
▲退職金	▲ 3,630,093	▲ 6,323	▲ 5,042	▲ 25.4
合計	36,148,186	62,963	63,199	▲ 0.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.94	6.30	▲ 0.36
ラスパイレス指数	99.0	99.1	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

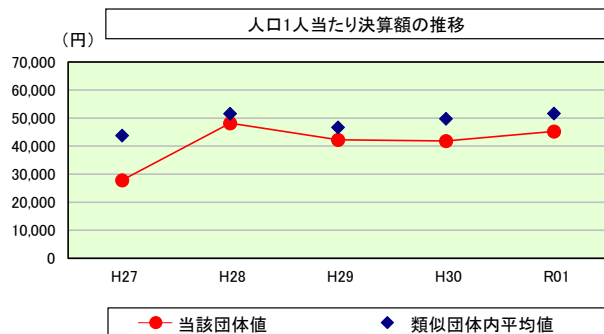


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,700,373	2,962	4,925	▲ 39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	232,700	405	327	▲ 23.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	141,267	246	286	▲ 14.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	980,997	1,709	1,760	▲ 2.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 904	▲ 2	▲ 11	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,385,268	▲ 16,347	▲ 15,582	▲ 4.9
合計	▲ 6,330,835	▲ 11,027	▲ 8,267	▲ 33.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	15,415,126	27,861	▲ 15.0	43,773	▲ 7.0	▲ 8.0
うち単独分	11,932,816	21,567	▲ 19.6	30,346	▲ 6.7	▲ 12.9
H28	26,934,505	48,188	73.0	51,565	17.8	55.2
うち単独分	20,978,082	37,531	74.0	35,359	16.5	57.5
H29	23,866,588	42,280	▲ 12.3	46,686	▲ 9.5	▲ 2.8
うち単独分	17,380,011	30,789	▲ 18.0	32,595	▲ 7.8	▲ 10.2
H30	23,803,386	41,824	▲ 1.1	49,796	6.7	▲ 7.8
うち単独分	18,600,025	32,681	6.1	37,281	14.4	▲ 8.3
R01	25,981,525	45,255	8.2	51,681	3.8	4.4
うち単独分	19,675,187	34,270	4.9	37,226	▲ 0.1	5.0
過去5年間平均	23,200,226	41,082	10.6	48,700	2.4	8.2
うち単独分	17,713,224	31,368	9.5	34,561	3.3	6.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

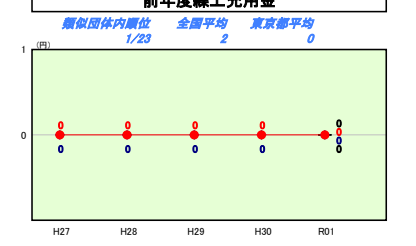
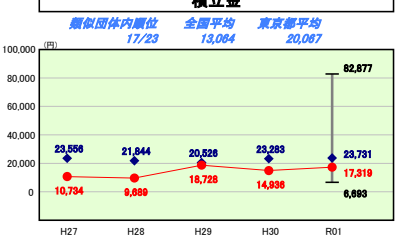
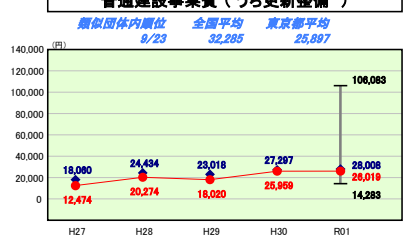
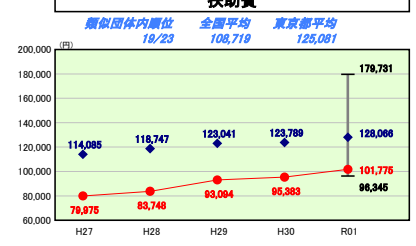
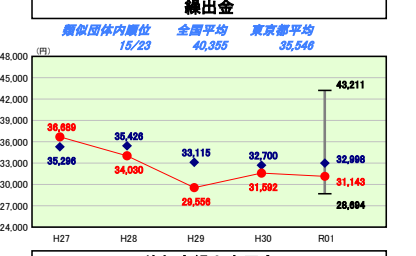
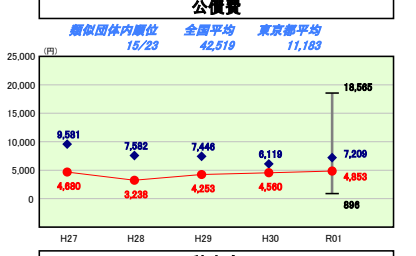
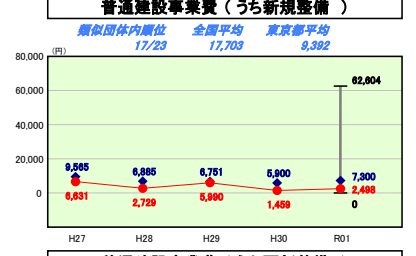
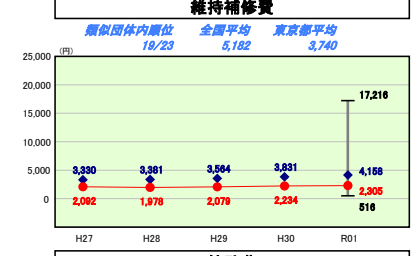
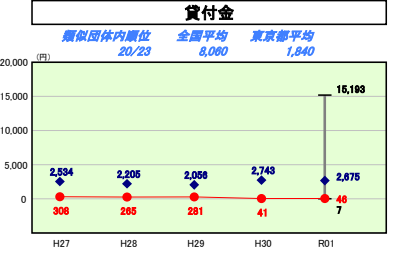
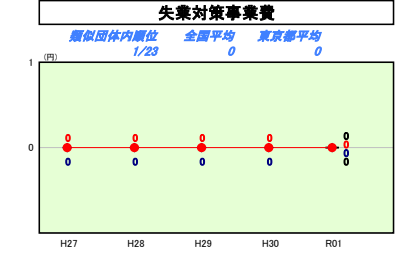
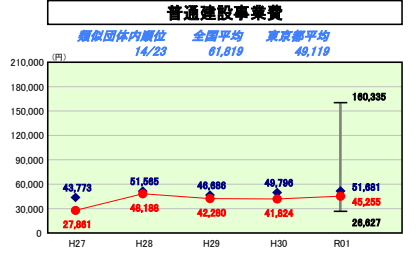
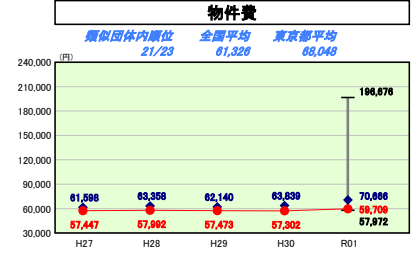
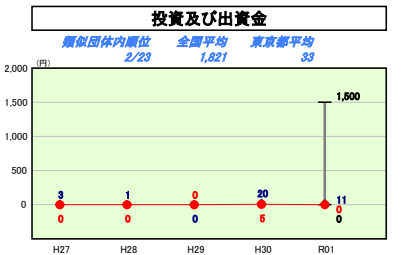
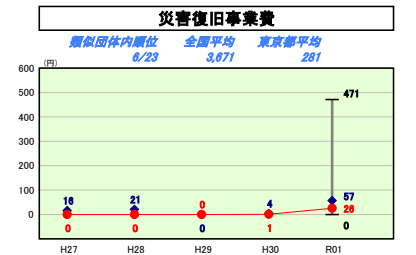
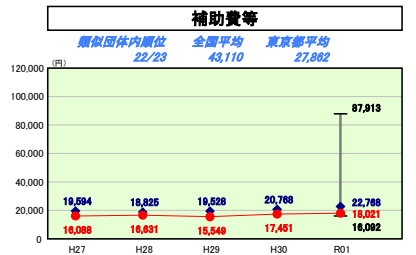
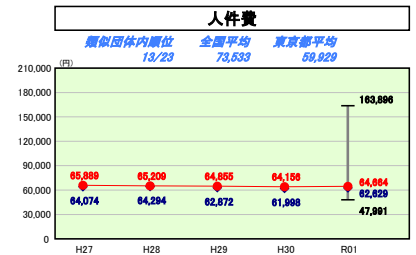
令和元年度

東京都杉並区

人口	574,118人(政.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	566,642人(政.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	34.06km <sup>2</sup>	実公債費比率	-0.0	%
歳入総額	205,368,165千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	198,137,078千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実収支	6,758,632千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	127,665,282千円			
地方債現在高	33,351,016千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

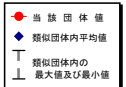
歳出決算総額は、住民一人当たり345,116円となり、前年度より15,630円の増となっている。  
 人件費は、令和元年度は定年退職者の増による退職手当の増に伴い増となったが、退職手当職員数の適正管理などにより減少傾向にある。その一方で、物件費の増は、民営化・民間委託等の推進によるものである。  
 また、公債費は、財政状況を踏まえた区債の発行精査などに伴い、類似団体に比べ低くなっている。  
 今後も、保育関連経費など扶助費の増や老朽施設の改築・改修経費など歳出増が見込まれるが、区民サービスの向上を図りつつ、より効率的な行政運営に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

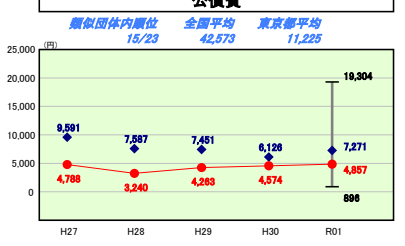
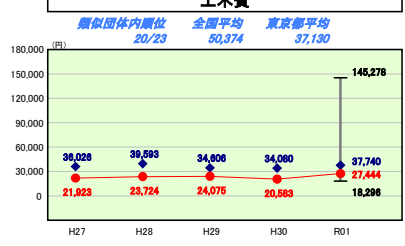
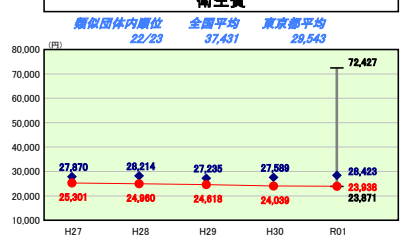
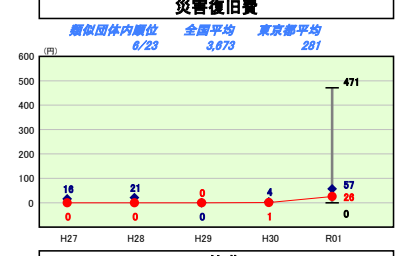
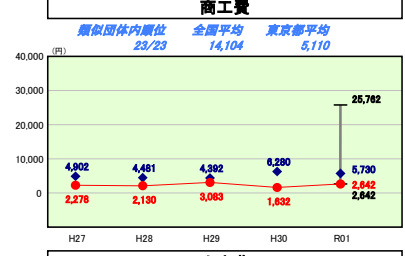
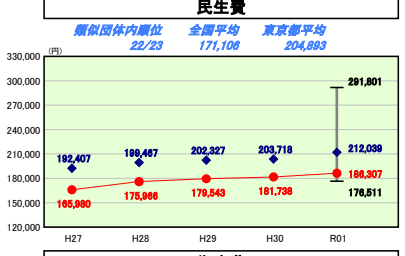
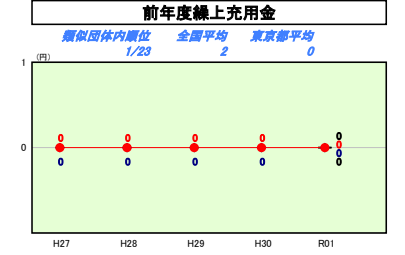
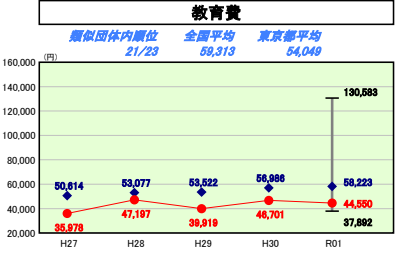
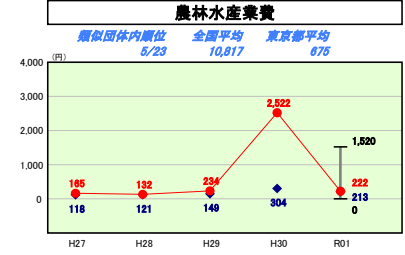
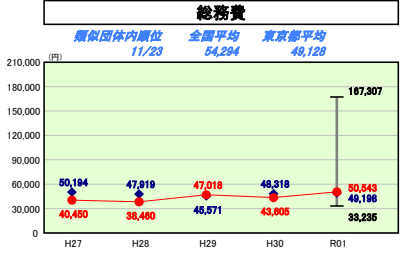
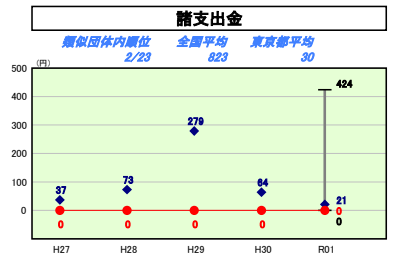
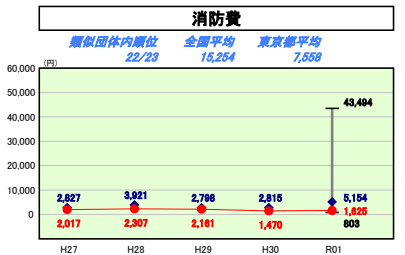
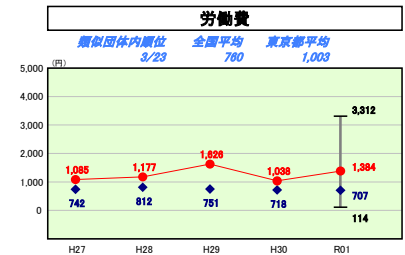
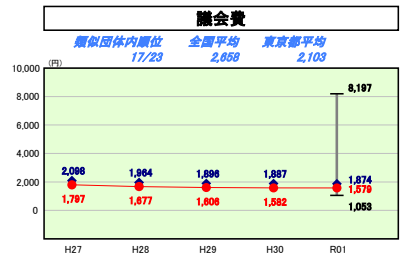
令和元年度

東京都杉並区

人口	574,118人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	566,642人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	34.06km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-0.0	%
歳入総額	205,368,165千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	198,137,078千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実収収支	6,758,632千円	(年度毎)		
標準財政規模	127,665,282千円			
地方債現在高	33,351,016千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

住民一人当たりコスト345,116円のうち、最も大きく全体の半分を超える民生費は、保育関連経費などの増により右肩上がりの傾向となっている。  
 2番目に大きい総務費は、地域区民センター2所の改修など投資事業の増により、対前年度比6,938円の増となっている。  
 また、土木費は、既存公園の拡張用地取得などにより、対前年度比6,861円の増となっている。  
 なお、農林水産業費は、農福連携事業実施のための用地取得の皆減により、大幅な減となっている。

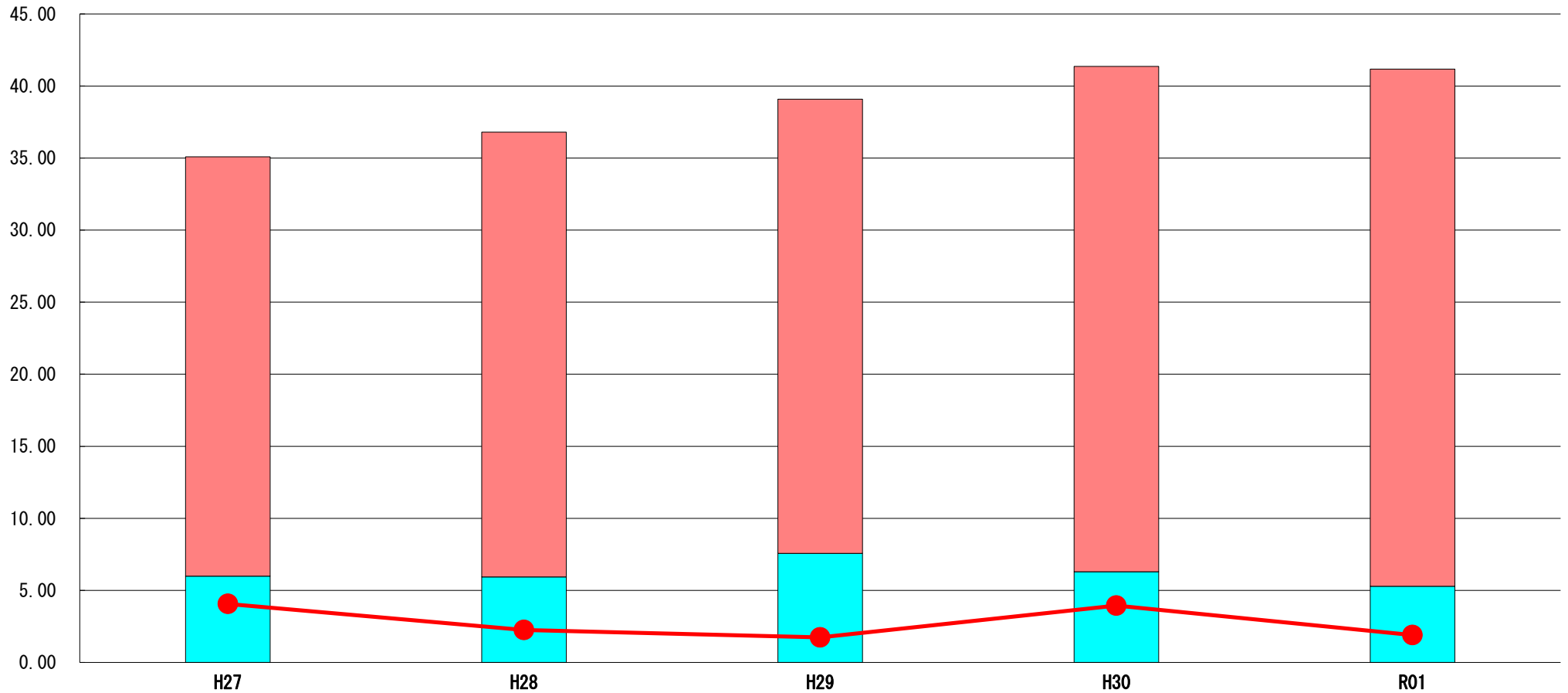


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		29.10	30.87	31.52	35.06	35.88
 実質収支額		5.99	5.93	7.57	6.30	5.29
 実質単年度収支		4.06	2.25	1.74	3.94	1.90

### 分析欄

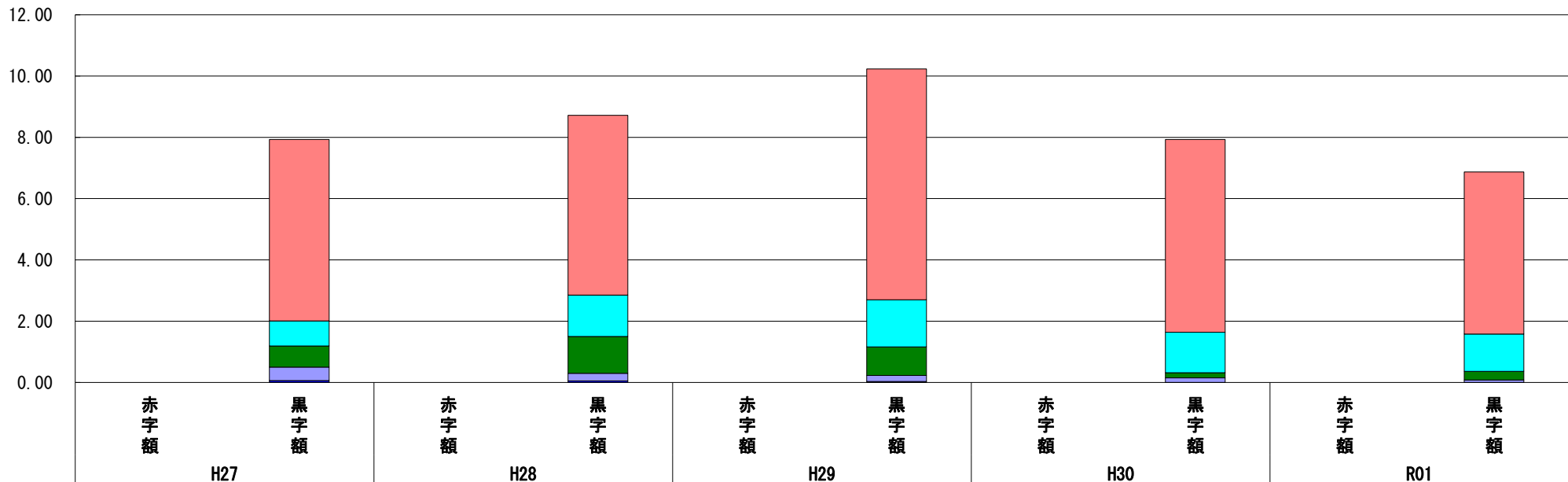
実質収支比率は、効率的かつ適正な予算執行に努めたことなどにより、分子の実質収支額が減となり、対前年度比1.0ポイント減の5.3%となった。  
また、財政調整基金残高については着実な積立てを行っており、標準財政規模に占める割合も増えている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.92	5.87	7.53	6.29	5.29
介護保険事業会計		0.82	1.35	1.54	1.32	1.22
国民健康保険事業会計		0.69	1.20	0.93	0.17	0.28
後期高齢者医療事業会計		0.44	0.25	0.20	0.15	0.08
用地会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.05	0.03	-	-

## 分析欄

連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は連続して生じていない。

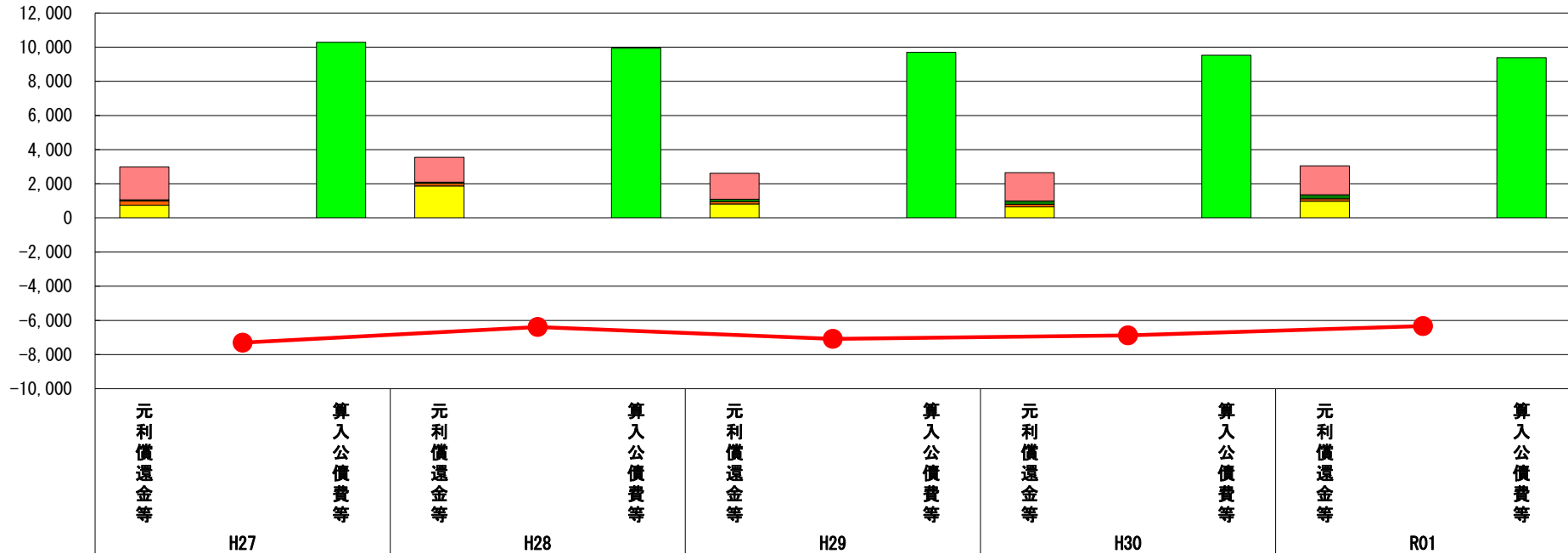
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,927	1,447	1,523	1,658	1,700
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	77	146	194	233
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		246	146	125	138	141
	債務負担行為に基づく支出額		748	1,878	823	656	981
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,291	9,937	9,701	9,525	9,386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 7,303	▲ 6,389	▲ 7,084	▲ 6,879	▲ 6,331

#### 分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、元利償還金の増などにより、前年度と比べて548百万円増となっている。区債発行額は、施設の更新需要に対応するため、今後も増加していくことが見込まれるが、基金とのバランスに留意し、引き続き持続可能な財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,639	1,267	1,318	678	1,631
	減債基金積立相当額		142	209	217	110	304

#### 分析欄

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、積立不足は生じてない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

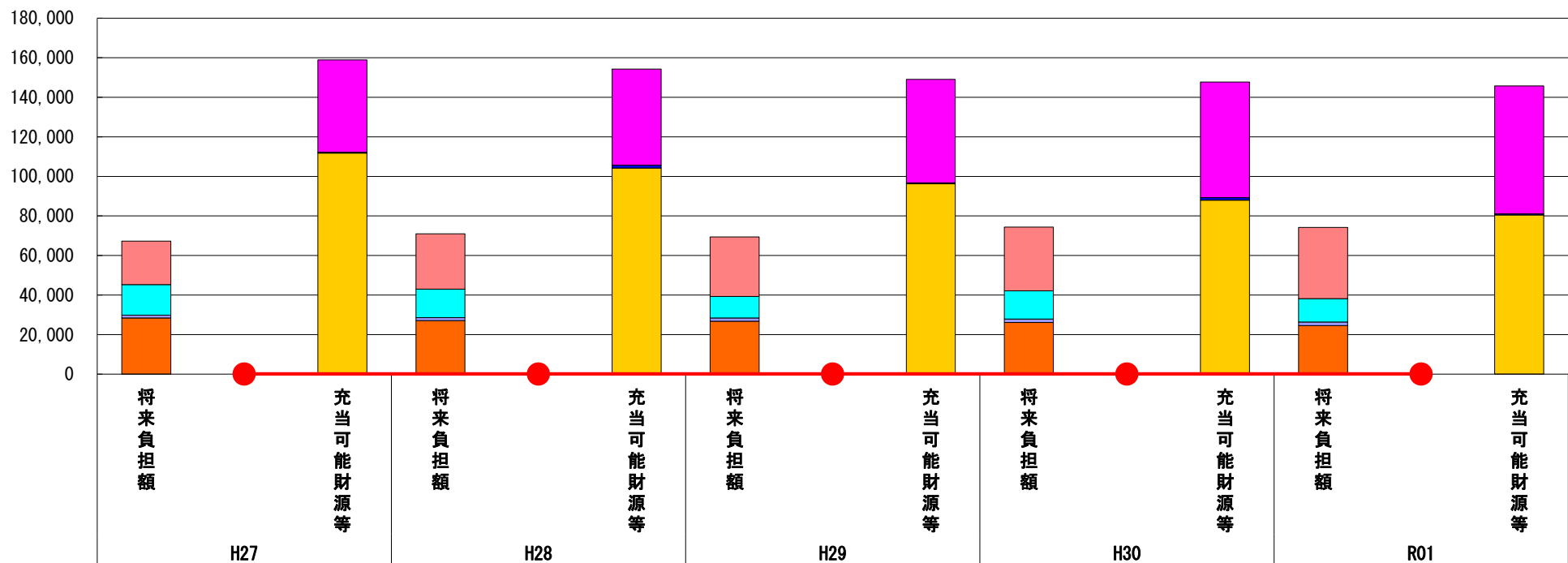
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

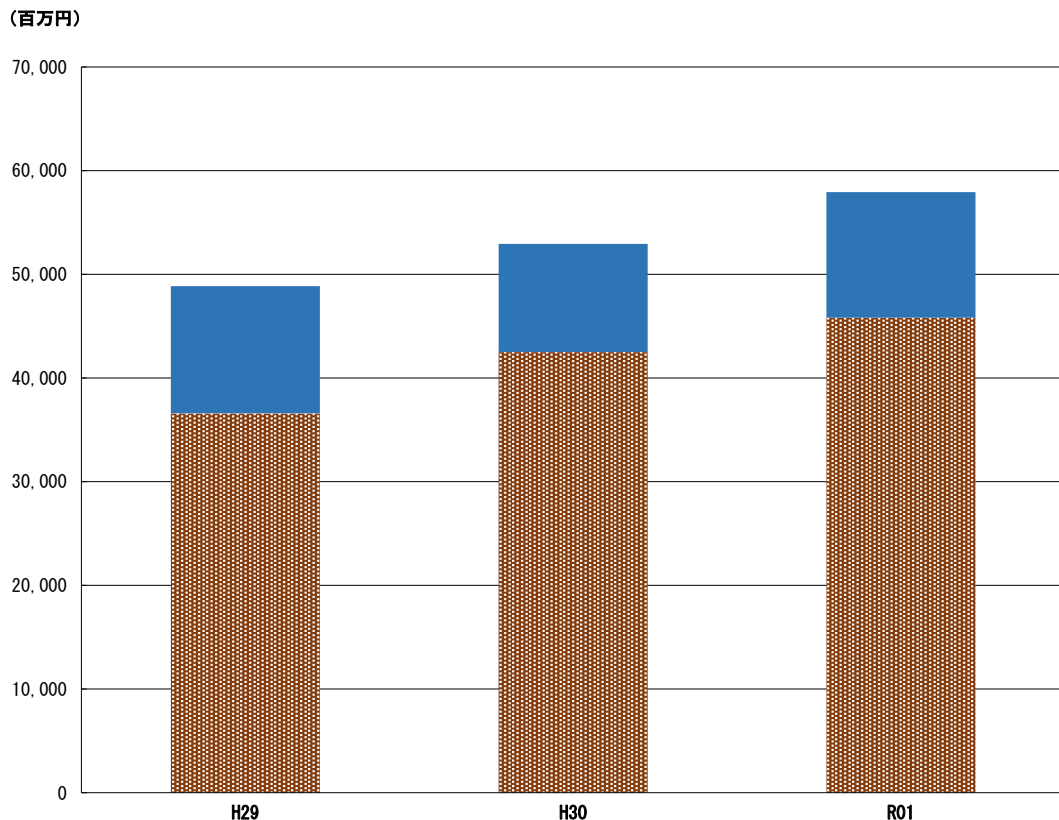
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,972	27,955	30,088	32,239	35,998
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,472	14,424	10,877	14,299	11,886
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,377	1,481	1,728	1,716	1,755
	退職手当負担見込額		28,429	27,087	26,713	26,124	24,575
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		46,759	48,645	52,306	58,457	64,732
	充当可能特定歳入		377	1,373	486	1,213	566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 91,668	▲ 83,317	▲ 79,622	▲ 73,307	▲ 71,554

## 分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた財将来負担比率の分子は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続してマイナスを示し、将来負担比率は生じていない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		36,584	42,501	45,806
減債基金		16	16	17
その他特定目的基金		12,267	10,427	12,111
施設整備基金		9,207	7,356	8,971
区営住宅整備基金		2,313	2,323	2,368
社会福祉基金		624	627	632
次世代育成基金		104	99	100
みどりの基金		10	14	32
基金残高合計		48,867	52,945	57,935

令和元年度

東京都杉並区

## 基金全体

### (増減理由)

基金残高は、平成23年度まで減少傾向にあったが、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立てにより、平成24年度以降は増加に転じている。

### (今後の方針)

足元の行政需要に着実に対応するとともに、平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政調整基金の年度末残高の維持及び、施設整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

## 財政調整基金

### (増減理由)

平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、着実な積み立てに努めている。

### (今後の方針)

過去の大规模災害で被災した自治体の事例を参考に大规模災害への備えとして150億円、また、平成20年9月のリーマンショック時の実績を基に経済事情の著しい変動等による備えとして200億円の、合計350億円の年度末残高の維持に努めていく。

## 減債基金

### (増減理由)

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、それに伴う利子再積立てにより微増傾向にある。

### (今後の方針)

銀行等引当債が増加傾向にある中、今後も満期一括償還に備えた積立てを着実に進めていくとともに、金利動向等を見据え繰上償還についても検討し、公債費の軽減に努めていく。

## その他特定目的基金

### (基金の用途)

- 施設整備基金 : 施設の改築・改修などのための基金
- 区営住宅整備基金 : 区営住宅の大规模修繕その他の整備のための基金
- 社会福祉基金 : 社会福祉を増進するための基金
- 次世代育成基金 : 子ども・青少年の国内外交流事業等への参加を支援するための基金
- みどりの基金 : みどりの保全及び緑化の推進のための基金

### (増減理由)

施設整備基金の残高は、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき4,000百万円余の積立てを行ったことにより、前年度比1,615百万円増の8,971百万円となっている。また、区営住宅整備基金については、使用料収入を基に事業費への充当と積立てにより微増となっている。その他の基金については、区民等からの寄附を中心に運営しており、寄附及び充当事業の実績により微増している。

### (今後の方針)

その他特定目的基金のうち、施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、4,000百万円を目途とした計画的な積立てを行っていく。また、寄附金を中心に運用している基金については、健全な寄附文化の醸成に取組み、寄附金収入の確保に努めるなど、適切に運用していく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

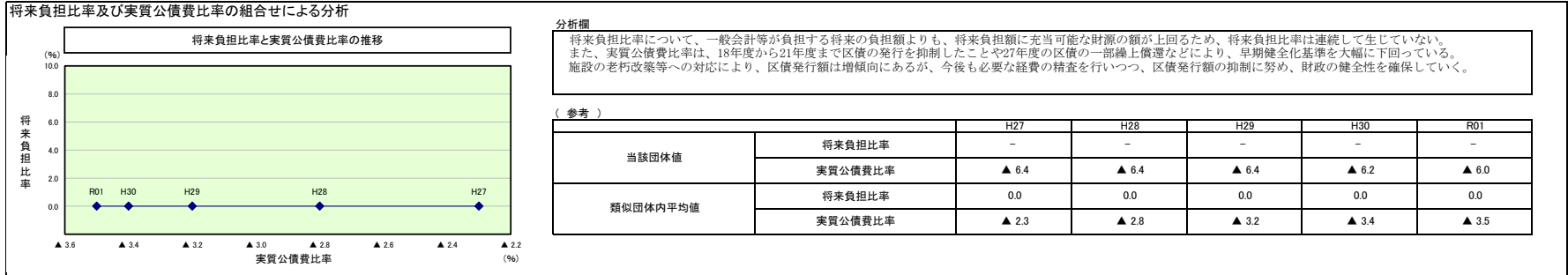
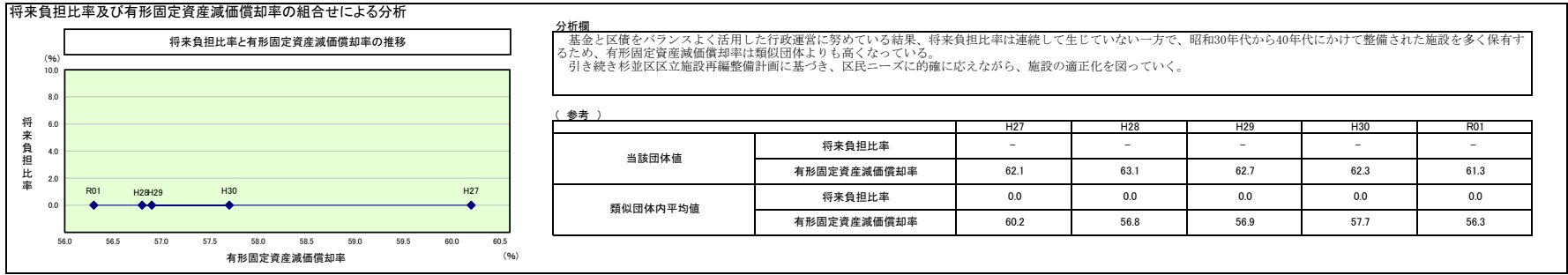
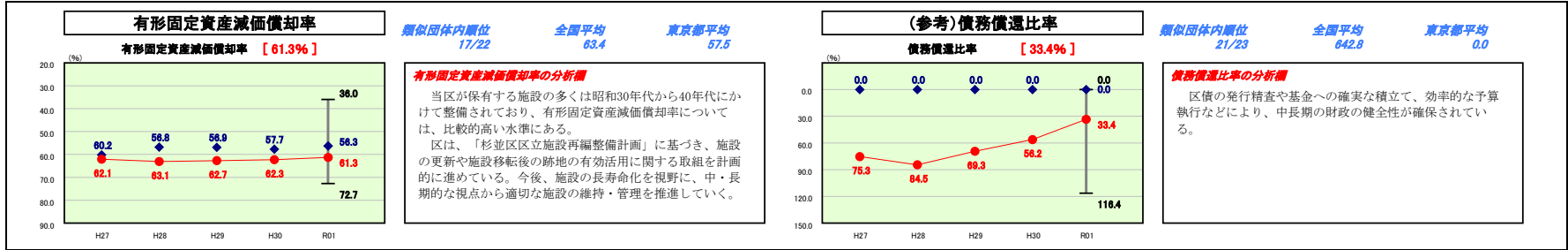
令和元年度

東京都杉並区

人口	574,118	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	556,542	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	34.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-6.0	%	
歳入総額	206,368,165	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	198,137,078	千円	市町村類型	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区
実質収支	6,758,632	千円	(年度毎)	H30 特別区	R01 特別区	
標準財政規模	127,665,262	千円				
地方債現在高	33,351,016	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	574,118人 (21.1割)	東京都平均	574,118人 (21.1割)
うち日本人	555,542人 (20.9割)	東京都平均	555,542人 (20.9割)
面積	34.00km <sup>2</sup>	東京都平均	34.00km <sup>2</sup>
歳入総額	205,369,165千円	東京都平均	205,369,165千円
歳出総額	196,137,076千円	東京都平均	196,137,076千円
歳入増減	6,703,632千円	東京都平均	6,703,632千円
標準財政規模	127,665,282千円	東京都平均	127,665,282千円
地方税収率	33,351,016千円	東京都平均	33,351,016千円

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位：全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



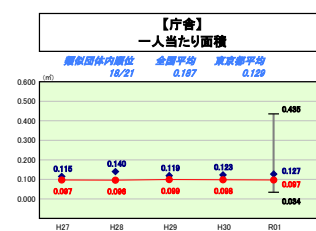
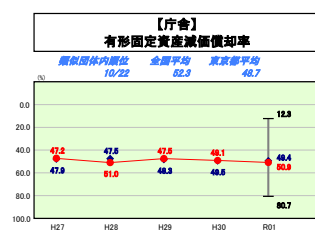
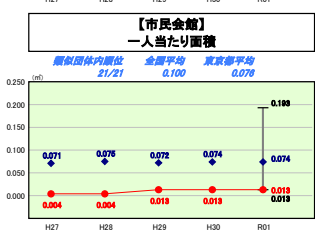
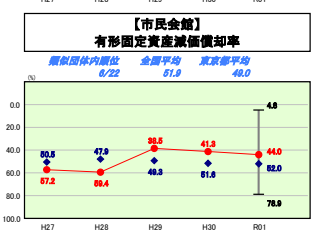
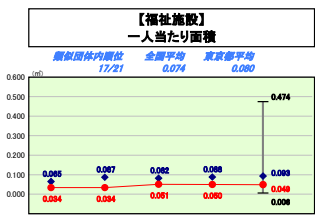
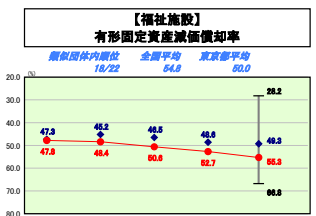
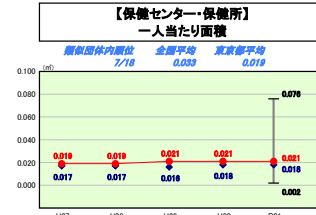
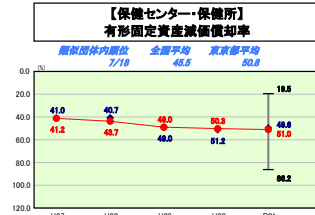
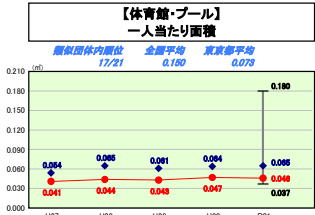
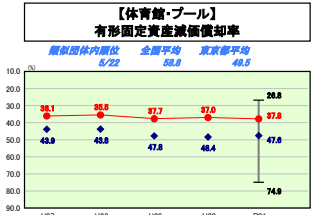
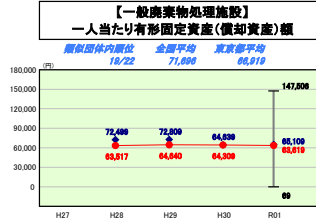
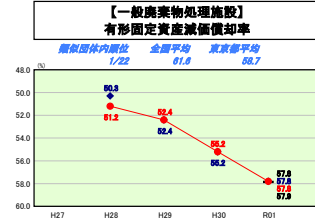
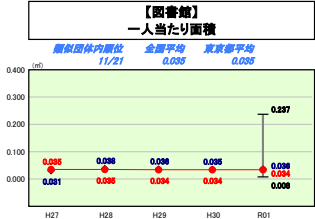
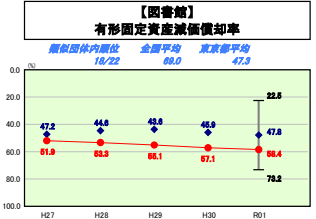
**施設情報の分析**  
 道路については、平成26年度に工事履歴や路面性状調査を実施し、効率的な維持管理手法を実施していくため「道路舗装白書」を取りまとめており、この中で設定した修繕実施基準に基づいて工事を実施していく。  
 橋梁については、平成24年度に現状や将来予測、これまでに実施した定期点検結果を分析し、課題を整理するとともに、今後のあり方を取りまとめた「橋梁白書」を作成した。今後、橋梁の長寿命化に向けた修繕や耐震補強を計画的に進めていく。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、令和元年度は成田西子保育園の移転改築等に取り組むなど、計画的な改築を進めることで、有形固定資産減価償却率は下がっている。しかしながら、築50年を超えるような施設が残っていることから、引き続き施設再編整備の取組を進めていく必要がある。  
 学校施設については、令和元年度は小学校2校と中学校1校を統合する高円寺学園の整備を進めた。こうした改築等の取組を進めることにより、有形固定資産減価償却率は下がってきているが、今後およそ10年間で改築時期のピークを迎えるような状況であり、「区立学校施設整備計画(第2次改築計画)」等の計画を踏まえて、改築に向けた取組を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	574,118人	人口2.1(増減)	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%
うち日本人	555,562人	人口2.1(増減)	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%
国別	34.00	krf	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%
出生数	205,368,165	千円	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%
出生数	196,137,078	千円	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%
出生数	6,705,632	千円	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%
出生数	127,665,282	千円	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%
出生数	33,351,016	千円	出生率	9.21%	死亡率	10.21%	自然増減率	-1.00%

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位：全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。令和元年度決算の状況がない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

図書館については、令和元年度は、中央図書館の大規模改修及び永福図書館の移転改築の取組を進めた。このほかにも築50年を経過した施設があるため、改築に向けた検討を進めていく。  
 体育館・プールについては、老朽化した体育館の改築を進めてきたことにより、他の施設類型や類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。  
 そのほか、区民集会所や区民会館、高齢者施設などについても、「杉並区立施設再編整備計画」に基づき、施設の更新、複合化・多機能化、長寿命化などを計画的に進めていく。